

医療制度改革に伴う療養病床の増改築に関する事例研究

正会員○野村正憲*1 同 鈴木健二*2 同 友清貴和*3

療養病床、医療制度改革、増改築、高齢者

1. 研究の背景と目的

医療・介護の給付費が国の財政を圧迫する中、2006年6月に医療制度改革関連法が国会で成立した。この中では高齢者の社会的入院を解消するために、長期入院患者のための療養病床を現在の38万床から2012年迄に15万床へ大幅に削減する事が謳われており、介護施設への転換等が想定されている。しかし、療養病床と介護施設とでは施設基準が異なるというハード面での問題や、具体的な転換の支援策が不明であるといった状況から、多くの療養病床は他施設への転換を決めかねているのが現状である。

そこで本研究では、介護施設等への転換を視野に入れつつ、建物の増改築をいち早く計画・実践している療養病床の事例を対象として調査を行い、増改築計画の内容や今後の運営方針について明らかにする事を目的とする。

2. 対象施設の概要

調査対象A病院の概要を表1・図1に示す。病床数は介護療養病床(以下、介護病床と略)が90床、医療療養病床(以下、医療病床と略)が56床である。A病院は近年積極的に個室ユニット化に取り組んでおり、既存の病棟を増改築する事で2005年10月には介護病床の全室個室ユニット化を実現させている。

3. 調査方法

2006年5月～12月にA病院を数回訪問し、施設職員に対して建物の増改築計画に関するヒアリング調査と資料・図面の収集を行った。

4. 制度改革の影響

2006年7月から医療区分による診療報酬が導入された事で(表2・3)、医療必要度の低い患者を多く抱えた医療病床では大幅な収入減となっている所が少なくない。A病院でも医療病床入院患者の約75%が医療区分1相当であっ

たが、入院日数180日超の患者への自己負担が増加したのを契機に2002年に医療病床を特殊疾患療養病棟2へと変更していた事で(特殊疾患療養病棟は医療区分1に該当する患者を約2年間医療区分2とみなす経過措置の対象)、収入減の影響が比較的抑えられている。

5. 増改築計画の概要

A病院は療養病床としては居住環境の改善が非常に進んでいたが、介護病床のユニット定員が約13床となっており、早期にユニット定員を基準の10人に減らしたいとの意向を持っていた。そのような中で療養病床の削減・廃止が決定し、将来を見据えた計画を一体的に進めることとなった。

今回の増改築計画の概要を表4に、増改築前後の病棟構成を表6・7に示す。ヒアリングの結果を元に整理すると増改築計画の具体的な方針は大きく3点に集約される(表5)。①「個室割合の増加」では、個室化が十分に進んでいない医療病床の個室化促進を目的としている。その結果、医療病床では個室数が計画前の6室から計画後は22室へと大幅に増加している(表7)。②「ユニット定員の縮小」

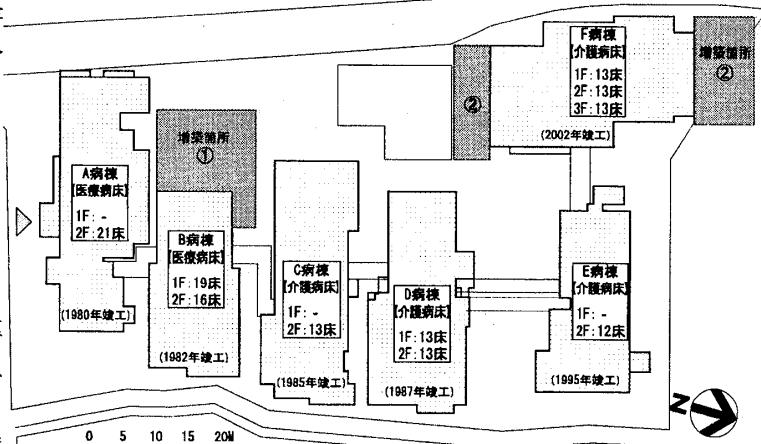


図1 A病院の配置図(病棟配置と増築箇所)

表2 2006年6月以前の診療報酬

	2006年3月迄	2006年4～6月
療養病棟入院基本料1	1151点	1130点
療養病棟入院基本料2	1080点	1060点
特殊疾患療養病棟入院料1	1980点	1943点
特殊疾患療養病棟入院料2	1600点	1570点

表3 2006年7月以降の診療報酬

	医療区分1	医療区分2	医療区分3
ADL区分3	885点	1344点	1740点
ADL区分2	764点		
ADL区分1		1220点	

表1 A病院の概要(2006年5月時点)

開設	1980年(開設時は診療所)
所在地	福岡県宮若市
病床数	146床(医療型病床56床 介護型病床90床)
施設基準	医療型:特殊疾患療養病棟入院料2 介護型:ユニット型病院療養型介護療養施設サービス費(1)型
平均年齢	82.4才(介護病棟の平均要介護度は4.26)
居室構成	医療型:個室・6室、2床室・14室、 3床室・6室、4床室・1室 介護型:全室個室(1ユニットは約13人で構成)

A Case Study on Extension and Reconstruction of Long-term Care Ward following the Reform of the Health Care System

NOMURA Masanori, SUZUKI Kenji, TOMOKIYO Takakazu

では、基準の10人を上回っている現在のユニット定員を基準に適合させる事を目的としている。従来ユニット定員が12~13床であったD棟・E棟では居室を倉庫等に変更させ、B棟では2階部分に新たなユニットを増築することで一部ユニットの定員を縮小させている(表7)。③「人員配置の合理化に向けたユニットの再編成」では、各ユニットに1名ずつの夜勤配置を、同一階の並列2ユニットに1人ずつの配置となるようにF棟の増築を計画している。つまり増築によって従来1フロア1ユニット×13人の構成を1フロア2ユニット×10人の構成へと変更させており、その結果、介護病床の夜勤職員数は1日7人から6人へ減少している(表7)。

尚、改修工事は2006年9月に着工、2007年3月に終了しており、4月以降、新しい体制へ移行する予定である。

6. 今後の転換を見据えた計画

A病院の今後の運営形態については、介護病床は2012年まで介護病床として運営し、医療病床は2007年度については医療病床として運営を行っていく予定(その後については未定)とのことである。また2012年に介護病床が廃止される事への対応としては、変更へのハードルが小さい老人保健施設や有料老人ホーム等、介護施設への転換だけでなく、在宅療養支援診療所の併設により高齢者住宅への転換も選択肢として視野に入れているとのことである。今後療養病床から介護施設や高齢者住宅等、他の用途へ

表4 増改築工事の具体的内容

増築箇所	病棟	工事内容
①(図1)	B病棟	2階部分に9床(1ユニット)と共用スペースを増築
②(図1)	F病棟	1~3階部分に各7床、計21床と共用スペースを増築

転換した場合には消防法施行令第12条によりスプリンクラーの設置が必要となるため、今回の工事でもF病棟全体とB病棟の増築部に「スプリンクラーの設置」が行われている(表5)。また現在空室状態のC棟については新たな個室ユニットを増設する等、介護施設・高齢者住宅、双方への対応を視野に入れた増改築工事・施設の再編成は現在も計画中のこととであり、今後の動向もまた注目すべきものと思われる。

7. 研究のまとめと今後の課題

個室・ユニット化が既に導入された特殊な事例ではあるものの、医療制度改革に伴って行われた療養病床の増改築事例を調査することで、居住環境の改善を目的とした工事の具体的な内容と、介護施設だけでなく住宅への転換をも視野に入れた今後の方向性が明らかとなった。しかしながら、耐震改修への対応やこれまでの増改築の経緯、資金面についての考察等は不十分であり、今後の増改築計画とも併せて、引き続き調査を行っていく予定である。
※本研究は三井住友海上福祉財団2006年度研究助成によるものである。

表5 増改築計画の目的と内容

目的	対象病棟	計画内容
個室割合の増加	医療病棟	B棟2階に個室ユニットを1ユニット増設。
ユニット定員の縮小	医療病棟	個室ユニットの1ユニット増設により一部ユニットの定員を縮小。
	介護病棟	F棟の増築により現在の1ユニット12~13床から1ユニット10床へ定員を縮小。
人員配置の合理化に向けたユニットの再編成	介護病棟	F棟の夜勤配置が1ユニットに1人から同一階の並列2ユニットに1人となるように、F棟の増築を計画。
スプリンクラーの設置	F病棟、B棟増築部	F病棟はスプリンクラーが未設置であったが他用途へ転換の場合、必要となる。

表6 増改築前の病棟構成

病床区分	医療療養病床：56床						介護療養病床：90床							
	A棟		B棟		C棟	D棟	E棟	F棟						
階数・ユニット	2F	1F	2F		2F	1F	2F	2F		1F		2F		3F
病床数	21床	19床	16床		13床	13床	13床	12床		13床		13床		13床
居室タイプ	多床室主体	多床室主体	多床室主体		個室	個室	個室	個室		個室		個室		個室
個室数	1	1	4		13	13	13	12		13		13		13
多床室数	8	8	5		-	-	-	-		-		-		-
夜勤配置	5人				1人	1人	1人	1人		1人		1人		1人
個室ユニット基準への対応	×	×	×		△	△	△	△		△		△		△

表7 増改築後の病棟構成

病床区分	医療療養病床：56床					介護療養病床：90床									
	A棟		B棟			C棟	D棟		E棟	F棟					
階数・ユニット	2F	1F	2F-①	2F-②		2F	1F	2F	2F	1F-①	1F-②	2F-①	2F-②	3F-①	3F-②
病床数	21床	10床	16床	9床		10床	10床	10床	10床	10床	10床	10床	10床	10床	10床
居室タイプ	多床室主体	個室主体	多床室主体	個室		個室	個室	個室	個室	個室	個室	個室	個室	個室	個室
個室数	1	8	4	9		10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
多床室数	8	1	5	0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
夜勤配置	5人					1人	1人	1人		1人		1人		1人	
個室ユニット基準への対応	×	△	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*1 鹿児島大学大学院理工学研究科 大学院生
 *2 鹿児島大学工学部建築学科 准教授・博士(工学)
 *3 鹿児島大学工学部建築学科 教授・工博

Graduate Student., Graduate School of Science and Engineering, Kagoshima Univ.
 Assoc Professor., Faculty of Engineering, Kagoshima Univ., Dr. Eng
 Professor., Faculty of Engineering, Kagoshima Univ., Dr. Eng